

ズバリ 町政を問う

代表質問

代表質問は、町長の施政方針演述・教育長の教育行政方針演述の内容について問うもので、今回は3交渉会派が代表質問を行い、活発な議論が展開されました。
(本町では、3名以上で構成される会派を交渉会派としています。)

- 町民の会 みずもとじゅんいち 水本淳一 議員…………… P 9
 - ①令和7年度施政方針について
 - ②令和7年度教育行政方針について
- 新誠会 こんしゅういち 昆秀一 議員…………… P10
 - ①令和7年度施政方針について
 - ②令和7年度教育行政方針について
- 矢巾未来の会 むらまつのぶかつ 村松信一 議員…………… P11
 - ①令和7年度行政運営について
 - ②教育行政方針他について

一般質問

一般質問は、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。3月会議では議員7人による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑内容は、質問した議員の原稿によるものです。

- やがみともこ 谷上知子 議員…………… P12
 - ①高騰するランドセルの購入助成について
 - ②高齢者が安心して暮らせるコミュニティについて
 - ③適材適所で活かし育つ町職員の働き方について
- おがさわらよしこ 小笠原佳子 議員…………… P13
 - ①上下水道事業について
 - ②婚姻届の記入例について
 - ③産後ケアのサポート拡充について
- あかまるひでお 赤丸秀雄 議員…………… P14
 - ①町内学校の問題解決に向けた取り組み
 - ②農商工共創協議会の更なる充実活動について
 - ③地域おこし協力隊の増員と集落支援制度の活用について
- やまもとよしあき 山本好章 議員…………… P15
 - ①学校の教育環境整備について
 - ②一般国道4号盛岡南道路について
- たかはしけいた 高橋敬太 議員…………… P16
 - ①人口減少社会に対する本町の適応策は
 - ②生きがい創出と健康寿命の延伸の取り組みは
 - ③格差解消、負担軽減で安全・安心に暮らせる矢巾であるために
- おがわふみこ 小川文子 議員…………… P17
 - ①煙山保育園の今後のあり方と「学びの架け橋プログラム」について
 - ②今後の矢巾町の農業について
 - ③県立盛岡地区統合新設校の開校に伴う環境整備と活性化策について
- よこさわしゅんいち 横澤駿一 議員…………… P18
 - ①みんなにとってやさしい社会の実現に向けて
 - ②農村の持続的な発展に向けて

代表質問および一般質問通告書は矢巾町議会ホームページをご覧ください。



代表質問通告書



一般質問通告書



みずもと じゅんいち
水本 淳一 議員
(町民の会)

動画は
こちら



今後の煙山保育園は 子育て支援の拠点機能施設に

質問 煙山保育園の今後の在り方は。

町長 従来の保育機能を段階的に縮小し「こども誰でも通園制度」の実施や「一時預かり保育」「休日保育」「医療的ケア児受け入れ」に加え、将来的には「病児保育事業」にも取り組み、子育て支援の拠点機能施設への転換を図る。

質問 「子ども誰でも通園制度」の内容は。

町長 満3歳未満であれば就労要件を問わず、月一定期間利用できる保育サービス。

令和8年の本格的実施を見据え、煙山保育園が先駆けて試行的に実施する。



令和6年度煙山保育園卒園式（3月19日に実施）

農業への支援は

新たな支援も検討

質問 兼業農家・家族経営農家などへの支援策は。

町長 担い手応援事業があるが、小規模でも耕作放棄地を生まないよう、3人以上の発起人で設立可能な労働者協同組合への支援も新たに検討。

質問 みどりの食料システム交付金の活用状況は。

町長 交付金を直接活用した実績はないが、既に環境負荷低減に向けた「みどりチエック」の取り組みは、水田活用

質問 農業経営基盤強化推進法の改正により令和7年4月以降農地の貸借方法が変わる

がその利点は。

町長 農地中間管理機構を経由した農地の転貸による担い手の変更が容易になり、農地集約化の促進につながる。

教員への支援は

資質向上に向けた研修などの実施

質問 教員の資質向上のための町独自の教育研修の内容は。

教育長 生徒指導における問題行動への初期対応や、特別支援教育に関し発達障害の特徵や対応方法などを学ぶ。

全小中学校の教員を対象に開催している。

質問 令和7年度に導入する

「岩手県統合型校務支援システム」の効果は。

教育長 現時点で削減時間の見積りは困難だが、県一律に操作方法やデータ管理の標準化が進み、異動した際に新たなシステムの操作を覚える必要が無く、教職員が教育活動に集中しやすくなると考えられる。

地域計画の実効性は 見直しも含め、計画を支援



こん しゅういち
昆 秀一 議員
(新誠会)

動画は
こちら ▶



質問 農業後継者の確保およびみどりの食料システム戦略をはじめとした持続的に発展可能な農業の推進について、概ね10年後に誰がどの農地を耕すか地域の農業者が話し合っで一筆ごとに定めた地域計画の作成を3月末までに行うことと農林水産省が義務付けているが、本町の地域計画は意味あるものになっているのか。

町長 令和5年度から町内の25地区において協議の場を設け、農地の効率的な利用を目的に10年後の地域の集積・集約化に向けた目標地図を作成した。

地域計画策定後も、農業従事者の高齢化に伴う担い手の再検討などのため各地区で定

適応指導員と 関係者の連携は

期的に協議を行い、目標地図の見直しも含め実効性のある計画の支援に努める。

人・農地プランから地域計画へ

更新日：令和7年2月28日
担当：経営局経営政策課、農地政策課



農林水産省 ホームページより

情報を担任と共有 連携して支援

質問 発達障がいや、不登校などが増加傾向にあるため、令和7年度は適応指導員の増員を図り、きめ細かな対応を進めるとしている。

適応指導員の役割には、学校や保護者・スクールカウンセラーなどとの連携とあるが、その連携状況はどうか。

教育長 適応指導員は、主に学校内で個別に学習や生活のサポートを行う。対応状況などは随時担任などと共有しながら連携して支援にあたっている。また、必要に応じて家庭環境の把握や保護者との円滑な連携を深めるための家庭訪問を実施している。

質問 いじめへの対応について、定期的にアンケートを取っているが、そのアンケートへの対応はどのような体制でどう返答しているのか。

教育長 いじめに関するアンケートは、各学校でいじめの可能性がある事案の情報を幅広く得る目的で行っている。アンケートでいじめに該当する情報を把握した場合は、各校のいじめ対策委員会では対応策を検討し、解消に向けた指導などを行うとともに、保護者に対しては状況をお知らせしている。

小規模農業法人の許可は 労働者協同組合でも可



むらまつ のぶかつ
村松 信一 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



質問 本町のほ場は整備されており、作業性や働きやすさに加え、水資源や物流なども完備した優良農地である。なかなか進展しない法人化の対応として、※半農半Xを組み合わせた小規模法人としての設立は可能か。その場合の機械・機材の支援策を伺う。

町長 法人の設立手続きは比較的容易であり、労働者不足解消の一つとして、3名が揃えば労働者協同組合の設立が可能。機械の支援は、今後想定される農業支援サービス事業者に対しても必要と考える。

質問 水稻の初冬直播栽培は作業の軽減や省力化策として注目されている。本町でも課題解決のため調査研究・試験



田んぼダム説明会

的栽培の取り組みも必要では。
町長 岩手中央農業協同組合や関係機関と情報共有し対応。

質問 施政方針で田んぼダムの必要性を述べられているが、取り組みが進展しない。強力に推進すべきではないか。

町長 装置の設置に要する経費と実施に伴う人的負担の解消に努め、推進強化を図る。

後期高齢者医療費が高額だが

他自治体を参考に分析に努めたい

質問 後期高齢者医療制度における本町の後期高齢者の10年間の年平均額は、一人当たり89万円強で、県平均額76万円強と比べ高額である。県内

で最も低額の田野畑村は55万円強である。このような状況をどう分析するか。

町長 病床数などの医療供給体制が要因の一つとされる。他自治体の取り組みも参考に健康寿命延伸につなげてい。

質問 積極的に居場所づくりに取り組み本町の閉じこもり高齢者と、居場所利用者の健康状態をどう把握し、分析しているか。

町長 運動・栄養教室など積極的に参加する高齢者が多いことから、県内上位の平均寿命であると捉えている。

児童生徒の 学力向上は

個別最適な 学びを実現

質問 小学6年の国語・算数は、全国を大幅に上回る成績だが、要因は。

町長 普段の指導の結果が成績に現れた。

高齢者の安全安心な暮らし

保健師などの訪問活動を継続



やがみ ともこ
谷上 知子 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



交流を楽しむ地域のみなさん（高田2区）

質問 高齢者世帯、独居世帯の安否確認と対応は。

町長 高齢者の状況は、民生委員やケアマネージャーが情報を共有し、必要に応じて町の保健師や社会福祉士が訪問を行い、医療機関の受診や介護サービスの利用、地域の居場所への参加を促している。

一人暮らしを含めた高齢者のみの世帯で、介護や公的サービスを受けていない方は約200名いるが、訪問を随時行い、状況を伺っている。今後も、保健師などによる訪問活動を継続していく。

質問 防犯対策として、防犯灯設置を推進する考えは。

町長 現在、防犯灯の設置費用および電気料金の半額補助を実施。各地域で場所を検討したうえで設置している。地域のニーズを反映して安全安心な生活につながるよう、費用補助を継続し、防犯対策の醸成に努める。

活かし育つ 町職員の働き方

話しやすい環境へ 整備に取り組む

質問 上司と部下のコミュニケーションの取り方は。

町長 職員は、職位に応じた研修でコミュニケーションスキルを学んでいる。

各所属で実施する朝礼などで、交代で話す機会を設け、コミュニケーションのきっかけ作りに取り組んでいる。

質問 職員増員の必要性は。

町長 本町の条例における職員定数200名に対し、現在の職員数は186名で、定数に満たない状況ではあるが、まず現状の職務の見直しなどを行い、それでもなお職員数が不足する場合は、定数の範囲内で必要な増員を検討する。

ランドセルの 購入助成は

就学援助対象者 以外への拡大困難

質問 高騰するランドセルの購入に対し助成する考えは。

町長 経済的な困難を抱える世帯には就学援助制度による支援を行っている。

就学援助対象者以外への助成拡大は、さまざまな要因を考慮する必要がある、現段階での実施は困難と考える。

今後の水道施設の課題は 事業運営の効率化を図ること



おがさわら よしこ
小笠原 佳子 議員
(公明党)

動画は
こちら



質問 漏水事故の様子と人口減少時代の水道施設の課題は。

町長 近年の漏水事故の発生件数は横ばい傾向。積極的に取り組む水道管更新事業や漏水調査により、漏水事故は抑制されている。

料金収入が減少するので、水道管を含む水道施設やポンプなどの機器の更新が遅れることが想定される。

水道施設の規模を最適化するため、水需要予測の見直しを行い、水道施設能力の最適化、人口の集中度に合う水道管網の見直しなど、事業運営の効率化を図る。

質問 大規模な陥没事故の発生する危険性は。

町長 テレビカメラによる調

査を実施している。腐食などにより、緊急度の高い箇所が認められた場合は補修や更新を実施しており、陥没事故は発生しないと認識している。

婚姻届の記入例

夫、妻両方の氏で

質問 本町の婚姻届の記入例は、婚姻後の夫婦の氏を、夫側にチェックを入れる例になっている。この記入例は、男女の役割などへの固定的な思い込みや偏見につながり、無意識に妻の氏の選択の余地を奪ってしまっていないか。

町長 今後は夫の氏を選択した記入例と、妻の氏を選択した記入例の両方を提供する。

宿泊型産後ケア 拡充の考えは

方向性を調査研究

質問 核家族化で親や親戚を頼れない妊産婦が多い。宿泊型の産後ケアは、日中

だけだけでなく夜間の育児・家事の負担軽減ができ、夜間授乳のサポートなどもある。

本町での宿泊型産後ケア拡充の考えは。

町長 県では今後、産後ケア

について市町村と議論する機会を設けるとの報道もあり、町でもこの事業の導入や方向



災害に備えた東部配水場（藤沢地区）

性を調査研究していく。

質問 産後の女性が不安を抱えることが多くなった社会に対して、少子化対策、産後うつ防止、児童虐待防止を目的とした「産後ドゥーラ」の新規導入について伺う。

町長 一部導入済みである。

※産後ドゥーラ…出産後の母親と赤ちゃんをサポートする専門家のこと。家事や育児、心のケアなどを役割とする。

農商工共創協議会の充実を 産業活性化に向けて取り組む



あかまる ひでお
赤丸 秀雄 議員
(新誠会)

動画は
こちら ▶



員の募集対応など地域農業の担い手の育成に努める。

学習正常化への 対応策は

学校側と協議し
進める

質問 昨年7月以降、学級崩壊で学習環境の正常化が保てないと複数の保護者から相談を受けている。半年経っても改善できない状況はなぜか。

教育長 学校に対し、初期段階から子どもの声を聞いて保護者および家庭と協力して、一緒に解決を図ることの必要性を助言してきたが、未だに解消に至らず残念である。

なお、事象の有無など詳細を調査中であり、これ以上述べることは控える。

質問 子どもも保護者も、願うことは学習環境の正常化である。子どもと教師の信頼関係を取り戻し、1日も早い学習環境を整えてほしいが。

教育長 学校側と連携し学習



高齢化が進むオペレーター

環境の早期正常化に努めたい。

集落支援員制度 の活用は

伴走できる人材の
募集を検討

質問 町のコミュニティ活性

化のために、集落支援員制度を活用してはどうか。

町長 集落支援員の具体的な募集を行う段階ではないが、現在、町と地域コミュニティが連携し取り組んでいる小学校区単位で広域連携する仕組みづくりに伴走できる人材の募集を検討している。

質問 住みたい・住みよいまちづくりに、産業の活性化が欠かせないと思う。農商工共創協議会の活動を積極的に進める考えは。

町長 地域産業の活性化において、何に取り組むか課題が見えてきた。協議会委員の方々と議論を重ね、町内産業の環境づくりを推進する。

質問 町の基幹産業である農業には地域振興と産業振興の果たす役割は大きく、担い手不足解消の取り組みが第一義と捉えるが、その対応策は。

町長 農業の担い手不足は全国的課題であり、強い危機感を抱いている。

親元就農も含め新規就農者支援事業や地域おこし協力隊

学校の教育環境整備は 小学校にも大型提示装置を導入



やまもと よしあき
山本 好章 議員
(新誠会)

動画は
こちら



質問 令和7年度に教材備品購入の予定は。

教育長 小学校4校の普通教室に大型提示装置を導入するほか、令和2年度に*GIGA Aスクール構想で導入した児童生徒の一人一台端末については、リースでの更新を予定。

質問 本町で理科教育設備整備費等補助金が活用されていない理由は。また、今後活用する考えは。

教育長 平成29年度まで理科教育設備整備費補助金などを活用して購入していたが、授業に概ね支障がない水準まで整備が進んだことを踏まえ、その後は各校でその都度必要な物品を購入しながら対応。状況を注視しながら同補助金の活用を検討していく。

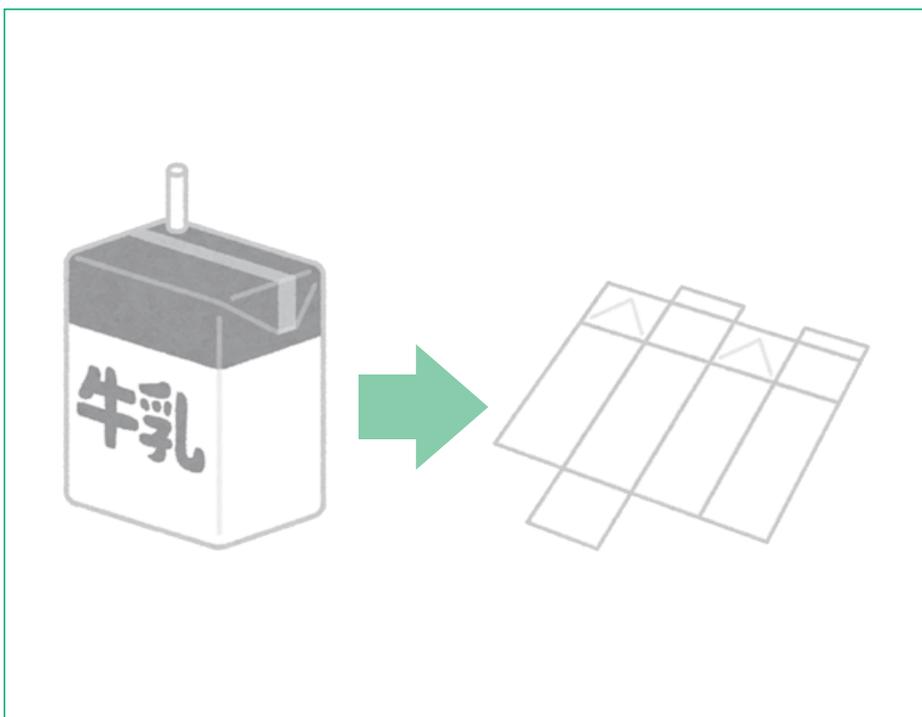
質問 学校から排出される一般廃棄物の収集方法や経費は。

教育長 他の公共施設と同様に収集運搬業者が収集を行い、経費は町の予算で負担。

質問 牛乳紙パックが燃やせるごみとして出されているが、

資源ごみとしてリサイクルすることはできないか。

教育長 環境教育の観点から使用後の紙パックを捨てずに回収し再び資源化されるまでのプロセスを体験することは有意義であり、実施の可能性を検討する。



学校給食の紙パック、リサイクルに取り組んでみては！

質問 町内各学校の体育館に授業や災害時に備え、早急な空調設備対策を。

教育長 災害時などに学校施設が避難所となる場合は、町と災害協定を締結している事業所からの協力で、スポットクーラーなどの冷房機器の設置を行う。

国の補助金などを活用した学校体育館への空調設備導入についても検討している。

盛岡南道路の 進捗状況は

今は予備設計段階

質問 令和6年3月以降、地元からの要望などはあったか。

町長 新たな要望は受けていない。

質問 現在農道として利用している周辺町道への影響について心配の声が聞かれるが。

町長 営農に大きな支障をきたすことが無いよう、地元の皆様の見解を国に届けていく。

地域活性化と健康づくりは 地域の組織づくりに努める



たかはし けい た
高橋 敬太 議員
(子育ても老後も)

動画は
こちら ▶



質問 看護師が居場所づくりを行い、日頃から住民と接することで、健康づくりを行う

町長 現在はまだ準備段階であるが、将来的には地域の組織による活性化を目指していきたい。夢をどのように実現していくのか、いかに楽しく喜びを持って活動できるか仕組みづくりが大切であり、地域の組織については先進地の視察も行い進めていきたい。

質問 現在行われている※地域カルテの作成は、地域課題への当事者意識と地域の魅力を発信する活動へ繋がることを期待している。各地域で地産地消の農家レストランを開くなどそれぞれの特性を活かし活性化につなげる考えは。

小さな拠点及び地域経営組織形成による効果

①生活利便性向上	・地域住民組織がマイクロスーパーを運営し買物利便性を改善
②雇用創出・所得向上	・山間部の道の駅が特産品で集客し雇用を創出 ・地域住民が「ミニ道の駅」を運営し主婦の所得向上に貢献
③地域の経済循環	・地産地消を実践する農村レストランが地域経済を活性化
④交流人口の拡大・移住促進	・地域住民が6次産業化に取り組み宿泊施設と農家レストランに集客 ・山間地の廃校を活用した宿泊施設が年間1,000人の宿泊客を集客 ・里山体験や農業体験を通じて地域の魅力を発信し交流人口が増加
⑤高齢者の外出促進・見守り、高齢者の体力維持	・食料品店と移動サービスが高齢者の外出を促進 ・住民が運営する高齢者交流施設での体操が高齢者の体力向上に貢献
⑥行政コストの削減	・地域運営組織が窓口業務を受託し支所機能の維持と行政コストを削減

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進事務局
(平成29年3月) より抜粋

町長 取り組みもあるが本町では。問して対応している。将来的に健康づくりや生きがい創出に取り組み人材は必要である。

質問 岩手医大看護学部とも連携し、地域実習の場とすることで、世代間交流も生まれ貴重な場となるのではないかと。

町長 看護師のみならず地域で活躍する人をまとめて組織することで、健康福祉・介護

医療へ取り組むモデルとして発信していける可能性もある。

質問 高齢独居世帯の見守りは非常に大切である。これまでに倒れてから発見が遅れた事例などはあるのか。

町長 そのような報告もある。

質問 最新技術の活用も有効である。※ライフスタイルセンシングの導入を検討しては。

町長 情報収集し確認したい。

やり方を考えて町民負担軽減を町民の声を聴き対応

質問 各種負担軽減のサポートをお願いしたい。防犯灯については、通学路など必要な所には自治会の負担ではなく町主体で設置すべきでは。

町長 各コミュニティの理解も必要で協議が必要である。

質問 本町の固定資産税の納期は一般的なものではなく、第4期(最後)を11月末と定めている(地方税法とは異なる設定)。冬のボーナス前に全てを納付しなければならず負担だという声もある。近隣市町では第3期が12月25日、第4期が2月末などである。現在は会社員の方も多く負担軽減のため見直しては。

町長 納期については初めての指摘であり、直接の要望もまだない。納期内に納付はされており、変更の考えはない。要望が増えれば検討する。

※地域カルテ…自分たちの地域の現状を把握し、魅力や課題を明らかにするために作成される資料。
※ライフスタイルセンシング…家電電力使用データの分析結果から居住者の体調変化などを早期に検知し、病気予防や医療費削減などにつながるサービス。

新設体育館の建設推進を 覚書の在り方を整理する



おがわ ふみこ
小川 文子 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら



質問 この4月から不来方高校は盛岡南高校と統合されるが、南昌みらい高校として新設されるにあたり、新体育館を共創プロジェクトで進めた趣旨を伺う。

町長 矢巾町民や児童生徒が競技スポーツや健康増進のために体育館を利用できるようにすることである。特にハンドボールは盛んに行われており観客席のある公式試合が可能なコート2面を整備することを共創プロジェクト履行の基本事項に据えて岩手県教育委員会との約束として対応してきた。

質問 現在建設は中止されているが、町民から建設の推進を望む声があることから、子



新設体育館の建設予定地

どもたちのためにも進められないか。

町長 岩手県教育委員会の考え方、これまでの姿勢について丁寧な説明をいただかなければならない。その上でしっかりと整理していく。

質問 昨年から米不足が生じている。農協と連携し町内産米を増産できないか。

町長 対前年比4.4%、面積換算で41ヘクタール増を国から示されたため今後進めていく。

今後の町農業は

主食用米の増産 などに取り組む

質問 新規就農者を増やす取り組みは。

町長 農業次世代人材投資資金交付事業や矢巾町親元就農給付金事業と併せ、農業指導

マネージャーの設置、岩手中央農協や盛岡農業改良普及センターとの連携による営農指導体制を構築し対応している。

質問 農業用機械の支援と今後の取り組みは。

町長 町単独事業として、やはば農業担い手補助事業で支援しており、令和7年度当初予算は対前年比で200万円増である。国庫補助も併せて直近3年間で89件の補助実績がある。

煙山保育園の 今後の方向性は

特別な保育に特化

質問 煙山保育園は、こども誰でも通園制度や一時預かり、休日保育、医療的ケア児の保育など、特別な保育の方向性が示されたが、従来の保育機能は残すべきではないか。

町長 今後の少子化の影響からも特別な保育に特化し、多種多様な保育ニーズに対応し質の向上を図っていく。

チャーハンのまち矢巾を 主食用米の消費拡大を検討



よこさわ しゅんいち
横澤 駿一 議員
(強くやさしい矢巾)

動画は
こちら ▶



質問 食と農を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。「食と地域おこし」というキーワードで、農業を後押しする施策も有効であると考えられる。本町の農業産出額一位の米の消費拡大へ繋げる具体的な施策として「チャーハンのまち矢巾」として、町内飲食店や給食センターなどと連携をして、米の消費拡大を図ってはどうか。

町長 本町は主食用米の産地として高品質な銀河のしずくを主力品種に生産が行われている。なお、一般的に飲食店や調理場においてチャーハンに使用する米は業務用米であることから、町産主食用米を使用した場合は割高になることも見込まれるが、質問の趣



矢巾町産米を使用している飲食店のチャーハン

教育課程に 郷土芸能を

旨である消費拡大に繋がる取り組みについては、これまでの学校給食や岩手医科大学附属病院での病院食への提供と併せ、関係者と検討していく。

現段階では難しい

質問 小中学校や保育施設と連携して、部活や課外活動の一部として伝統芸能と触れ合う機会をつくることで伝統芸能の伝承、子どもたちへの郷土教育、大人と子どもが共に育む地域づくりへ繋がると考

えが、そのような機会を取り入れる考えはないか。

教育長 現在の枠組みの中で教育課程に位置付けて実践していくことは、現段階では実現が難しい。今後、各地域において、子ども・学校・関係団体などが資源を出し合い、持続可能な取り組みを協議・議論することで、郷土芸能の伝承に寄与する可能性を含んでいるものと認識している。

民間事業者の合理的配慮は把握していない

質問 令和6年4月1日に、障がいがある方への「合理的配慮の提供」が民間事業者へも義務化されたことに伴って、町としてどのような周知を行なってきたか。また、町内の民間事業者の合理的配慮の実施状況は把握しているか。

町長 合理的配慮についての民間事業者への周知および実態の把握はしていないが、今後商工会などと連携し、周知に努める。